



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社 ツクイ

上場取引所 東

コード番号 2398 URL <https://corp.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部長 (氏名) 高島 毅 TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	43,053	6.6	2,477	7.4	2,318	7.8	1,261	11.6
2018年3月期第2四半期	40,398	11.7	2,676	22.8	2,515	6.4	1,426	3.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,302百万円 (11.4%) 2018年3月期第2四半期 1,469百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	17.49	
2018年3月期第2四半期	19.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	72,150	23,028	31.6	316.40
2018年3月期	68,882	22,020	31.7	303.09

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 22,832百万円 2018年3月期 21,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,395	8.1	4,795	7.0	4,461	8.2	2,538	12.2	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	72,460,800 株	2018年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	297,884 株	2018年3月期	387,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	72,106,736 株	2018年3月期2Q	72,073,516 株

(注)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。

(2019年3月期2Q 295,200株、2018年3月期 384,600株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2019年3月期2Q 351,380株、2018年3月期2Q 384,600株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(<https://corp.tsukui.net/ir/>)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日11月8日(木)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<https://corp.tsukui.net/ir/>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	14
販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、全セグメントにおいて増収となったものの在宅介護事業における介護報酬改定の影響、および地域戦略に向けた組織改革に伴う販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県692カ所(本を含む、前期比28カ所増)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	40,398	43,053	+2,655	+6.6%
営業利益 (同率)	2,676 (6.6%)	2,477 (5.8%)	△198	△7.4%
経常利益 (同率)	2,515 (6.2%)	2,318 (5.4%)	△197	△7.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,426 (3.5%)	1,261 (2.9%)	△165	△11.6%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、2018年4月より介護報酬が改定され、当社の主力サービスであるデイサービスは基本報酬が引き下げられました。このような状況のなか、デイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き理学療法士等の専門職を中心に取り組む個別機能訓練加算や中重度者ケア体制加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

2018年9月末時点におけるデイサービスの指標は、利用率55.7%(前期比△0.3pt)、中重度者ケア体制加算の対象事業所数72.4%(同±0.0pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率97.3%(同+6.2pt)、当第2四半期連結累計期間の延べ顧客数は、263,288人(同9.4%増)となりました。当第2四半期連結会計期間末現在のデイサービス提供事業所数は510カ所(同22カ所増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、地域包括ケアに向けた体制の強化、人材の確保および集客に努めました。

グループホームは、公募審査・開設が順調に推移したほか、引き続き安定的な入居率となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービスを中心に売上が増加したことにより31,864百万円(前期比5.8%増)となりました。経常利益は、介護報酬改定の影響を吸収しきれず1,549百万円(同23.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	30,113	31,864	+1,751	+5.8%
経常利益 (同率)	2,022 (6.7%)	1,549 (4.9%)	△472	△23.4%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し5,660百万円(前期比6.1%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し474百万円(同56.7%増)と大幅な増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在の介護付有料老人ホーム施設数は、27カ所・総居室数2,118室(前期比±0カ所・総居室数9室減)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	5,333	5,660	+327	+6.1%
経常利益 (同率)	302 (5.7%)	474 (8.4%)	+171	+56.7%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、1,433百万円(前期比19.0%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し62百万円(同83百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間において3カ所の運営受託を行った結果、サービス付き高齢者向け住宅の棟数は17棟・総戸数1,186戸(自社運営4棟・297戸、運営受託13棟・889戸)(前期比3棟増・総戸数113戸増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,204	1,433	+228	+19.0%
経常損益 (同率)	△21 (△1.8%)	62 (4.3%)	+83	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し4,096百万円(前期比7.7%増)となりました。経常利益は業容拡大に伴う人件費の増加により250百万円(同9.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の支店数は36カ所(前期比1カ所増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,803	4,096	+292	+7.7%
経常利益 (同率)	276 (7.3%)	250 (6.1%)	△26	△9.6%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業であります。

売上高は、リース事業売上が好調に推移し439百万円(前期比400百万円増)となり、経常損失は、前期比48百万円改善し16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	39	439	+400	— %
経常損失(△) (同率)	△64 (△164.8%)	△16 (△3.7%)	+48	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、72,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.7%、3,267百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、車両運搬具(純額)1,197百万円(前連結会計年度末比58.8%増加)、リース資産(純額)515百万円(前連結会計年度末比1.7%増加)、建物及び構築物(純額)493百万円(前連結会計年度末比9.6%増加)、売掛金486百万円(前連結会計年度末比6.5%増加)、投資有価証券303百万円(前連結会計年度末比303.0%増加)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、49,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.8%、2,260百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金2,219百万円(前連結会計年度末比303.4%増加)、リース債務681百万円(前連結会計年度末比2.3%増加)、1年内返済予定の長期借入金375百万円(前連結会計年度末比535.7%増加)、賞与引当金172百万円(前連結会計年度末比14.4%増加)によるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金1,022百万円(前連結会計年度末比66.1%減少)、未払法人税等294百万円(前連結会計年度末比19.7%減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、23,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.6%、1,007百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,261百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当362百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.6%(前連結会計年度末は31.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、リース事業の車両運搬具取得に対する支出に対し、長期借入等による調達を行い、出店に係るリース資産等の有形固定資産の取得の結果、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、8,081百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,401百万円(前年同四半期は3,525百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,249百万円、減価償却費の計上1,324百万円等に対し、法人税等の支払額1,315百万円等の結果となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,931百万円(前年同四半期は2,848百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入216百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出2,642百万円、投資有価証券の取得による支出303百万円等の結果となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、329百万円(前年同四半期は936百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,630百万円に対し、返済による短期借入金の純減額1,022百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出879百万円、配当金の支払額361百万円等の結果となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,381	9,388,680
売掛金	7,464,114	7,951,042
貯蔵品	46,958	47,641
前払費用	904,878	967,218
短期貸付金	170,031	164,307
未収入金	1,798,946	2,009,999
その他	190,289	205,425
貸倒引当金	△14,134	△15,645
流動資産合計	20,096,466	20,718,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,121,534	5,614,946
車両運搬具(純額)	2,038,561	3,236,414
工具、器具及び備品(純額)	526,076	625,174
土地	2,382,271	2,382,271
リース資産(純額)	30,490,387	31,005,682
建設仮勘定	510,456	670,420
有形固定資産合計	41,069,289	43,534,909
無形固定資産		
ソフトウェア	342,575	346,179
ソフトウェア仮勘定	138,676	188,359
その他	22,889	22,967
無形固定資産合計	504,140	557,506
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	403,000
長期貸付金	1,130,099	1,032,876
破産更生債権等	2,988	2,444
長期前払費用	898,476	880,019
長期前払消費税等	1,073,565	1,044,646
繰延税金資産	2,048,365	2,040,141
敷金及び保証金	1,890,788	1,864,410
その他	75,757	78,677
貸倒引当金	△7,099	△6,555
投資その他の資産合計	7,212,941	7,339,661
固定資産合計	48,786,371	51,432,076
資産合計	68,882,838	72,150,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,461	32,990
短期借入金	1,546,000	524,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	445,720
リース債務	1,497,791	1,559,298
未払金	5,962,392	5,776,181
未払費用	1,038,305	1,043,946
未払法人税等	1,491,051	1,196,747
前受金	393,521	472,701
預り金	1,110,054	1,160,782
賞与引当金	1,195,619	1,368,329
株式給付引当金	72,291	-
その他の引当金	6,157	7,434
その他	87,005	82,172
流動負債合計	14,490,772	13,670,304
固定負債		
長期借入金	731,510	2,950,850
長期前受金	1,072,170	1,160,123
長期預り保証金	185,155	195,933
リース債務	28,644,638	29,264,136
株式給付引当金	-	67,935
退職給付に係る負債	1,243,217	1,307,388
資産除去債務	172,014	220,161
その他	322,518	285,689
固定負債合計	32,371,225	35,452,218
負債合計	46,861,998	49,122,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	15,526,975	16,426,042
自己株式	△300,215	△230,538
株主資本合計	21,910,863	22,879,606
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△66,186	△47,013
その他の包括利益累計額合計	△66,186	△47,013
非支配株主持分	176,163	195,629
純資産合計	22,020,840	23,028,223
負債純資産合計	68,882,838	72,150,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	40,398,335	43,053,433
売上原価	34,100,684	36,539,782
売上総利益	6,297,651	6,513,650
販売費及び一般管理費	3,620,825	4,035,677
営業利益	2,676,825	2,477,973
営業外収益		
受取利息	12,948	11,009
助成金収入	20,141	2,979
リース契約変更益	18,372	45,852
その他	10,801	22,858
営業外収益合計	62,263	82,699
営業外費用		
支払利息	214,890	217,167
その他	8,378	24,711
営業外費用合計	223,268	241,878
経常利益	2,515,820	2,318,794
特別損失		
減損損失	18,998	69,179
特別損失合計	18,998	69,179
税金等調整前四半期純利益	2,496,821	2,249,614
法人税等	1,046,198	966,531
四半期純利益	1,450,623	1,283,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,006	21,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426,616	1,261,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,450,623	1,283,083
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	19,018	19,514
その他の包括利益合計	19,018	19,514
四半期包括利益	1,469,641	1,302,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,495	1,280,531
非支配株主に係る四半期包括利益	24,146	22,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,496,821	2,249,614
減価償却費	1,075,085	1,324,865
減損損失	18,998	69,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,936	966
賞与引当金の増減額(△は減少)	226,106	172,709
株式給付引当金の増減額(△は減少)	38,950	△4,355
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,895	1,277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99,088	92,491
受取利息及び受取配当金	△12,948	△11,010
支払利息	214,890	217,167
リース契約変更益	△18,372	△45,852
売上債権の増減額(△は増加)	△998,910	△486,927
未収入金の増減額(△は増加)	△242,411	△211,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,563	△682
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,414	△77,384
仕入債務の増減額(△は減少)	8,263	12,529
未払金の増減額(△は減少)	596,438	183,280
長期前受金の増減額(△は減少)	110,541	87,952
長期預り金の増減額(△は減少)	9,355	10,777
その他の流動負債の増減額(△は減少)	866,451	61,541
その他	184,027	277,009
小計	4,601,440	3,924,097
利息及び配当金の受取額	12,950	11,009
利息の支払額	△215,054	△217,566
法人税等の支払額	△874,001	△1,315,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,525,334	2,401,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△6,788	△53,483
有形固定資産の取得による支出	△2,863,977	△2,642,568
無形固定資産の取得による支出	△67,482	△87,238
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△303,000
敷金及び保証金の差入による支出	△52,673	△7,727
敷金及び保証金の回収による収入	7,299	32,912
貸付けによる支出	△119,870	△78,500
貸付金の回収による収入	208,882	216,665
その他	146,527	△8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,848,083	△2,931,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	△1,022,000
長期借入れによる収入	—	2,630,000
長期借入金の返済による支出	△35,060	△35,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△818,207	△879,512
配当金の支払額	△289,578	△361,510
非支配株主への配当金の支払額	△3,680	△4,600
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936,526	329,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,275	△200,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,373,834	8,281,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,114,559	8,081,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から将来にわたり定額法に変更しております。

これは、当社の機能訓練に積極的に取り組む施策等により、安定的に稼働する性質を持つ機能訓練備品などの保有資産に占める割合が高まった結果、保有する工具、器具及び備品について定額法により均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は25,660千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,831千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ツクイキャピタルがツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高 外部顧客 への 売上高 セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,727,012	40,377,767	20,568	40,398,335	-	40,398,335
	-	-	-	76,843	76,843	18,646	95,489	△95,489	-
計	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,803,855	40,454,610	39,214	40,493,825	△95,489	40,398,335
セグメント 利益 又は損失 (△)	2,022,349	302,596	△21,207	276,960	2,580,698	△64,635	2,516,063	△242	2,515,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△242千円は、セグメント間取引消去分であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 き高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高 外部顧客 への	31,864,209	5,660,118	1,433,024	4,035,013	42,992,366	61,066	43,053,433	-	43,053,433
売上高 セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	61,587	61,587	378,281	439,868	△439,868	-
計	31,864,209	5,660,118	1,433,024	4,096,600	43,053,954	439,347	43,493,302	△439,868	43,053,433
セグメント 利益 又は損失 (△)	1,549,874	474,271	62,196	250,322	2,336,664	△16,045	2,320,619	△1,825	2,318,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,825千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法に関する変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、工具、器具及び備品の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したために、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「在宅介護事業」で22,002千円、「有料老人ホーム事業」で3,712千円、「その他」で6,136千円増加し、「サービス付き高齢者住宅向け住宅事業」で21千円減少しております。

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	23,390,465	106.6
訪問介護	3,998,102	97.5
訪問入浴介護	1,418,028	96.8
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,737,338	118.8
居宅介護支援(ケアプラン作成)	1,100,486	109.4
その他	219,789	174.5
小計	31,864,209	105.8
有料老人ホーム事業	5,660,118	106.1
サービス付き高齢者向け住宅事業	1,433,024	119.0
人材開発事業	4,035,013	108.3
小計	42,992,366	106.5
その他	61,066	296.9
合計	43,053,433	106.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
 3. 在宅介護事業のその他には、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
 4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上、短期入所生活介護売上が含まれております。
 5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
 6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
 7. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネット通販による売上が含まれております。